

論壇

既存の秩序を変える経済

経済とはなかなか厄介な存在だ。既存の秩序を破壊しながら進化するという面がある。経済学者が「創造的破壊」と呼ぶ現象だ。例えば、情報の世界を大きく変えたアップル、アマゾン・ドット・コム、グーグルなどの動きを考えてみよう。

アップルはスマートフォンである 아이폰 を出すことで、これまでの携帯電話を駆逐してしまった。アマゾン・ドット・コムは書籍の市場を大きく変えた。書店や出版社は大きな影響を受けている。グーグルも様々な形で既

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

存のビジネスを破壊してきた。自らのビジネスを破壊してきた。自動車の自動運転などにも積極的に、将来的には自動車業界にも大きな脅威になるとも言われている。

これらの企業が取り組んでいる情報革命は、金融業界にも大きな脅威となっている。フィンテックと呼ばれる情報を活用した新たな

金融手法は、既存の金融機関にとって大きな脅威になると言われる。世界有数の米国の金融機関のトップは、自分たちにとっての最大の競争相手は、同業の金融機関ではなく、アップルやグーグルだと発言している。

多くの人は現状維持を望むところがある。変化が恐ろしいのだ。だから破壊的なイノベーションに対して臆病になる。そうした保守性がときとして変化への障害となる。日本の経済が停滞しているのは、多くの国民が変化に対して臆病であり、それがイノベーションの芽を潰しているからだとされている。

規制緩和で閉塞感を打破せよ

自戒の念も込めて言えば、中年は変化に対して特に臆病になりがちだ。政治でも経済でも、そうした保守的な中高年の層の影響力が強い社会は、イノベーションに対しても消極的になりがちである。若い人の声が大きくなるような企業組織や社会でなくてはならない。

ない。

少し前に英国でEU(欧州連合)からの離脱についての国民投票があった時、離脱に賛成したのは年配の人が多く、若者の多くは離脱に反対した。グローバル化という変化を嫌う高齢者と、グローバル化に期待する若者という構図だった。ある英国の若者がテレビカメラに向かって言っていた。「私たちの将来は壊されてしまった」と。

若者が活躍できる社会を

グーグルやアップルのようなイノベティブな企業を動かしているのは、多くの野心的な若者である。彼らはお金もうけがしたいというよりは、社会を変えたいと考えているように見える。だから医療や環境など社会全体の改善につながるような分野では多くのベンチャーが生まれている。

日本も、もっと若者が活躍できるような社会を目指すべきである。政府は「未来への投資」を政策の中で打ち出している。教育も子育て支援もインフラ整備も未来への投資だろう。ただ何よりも、その未来の主役である若者にもっと活躍の機会を与えることこそ、最も重要な「未来への投資」ではないだろうか。

日本経済は閉塞感の中で苦しんでいる。こうした状況を打破するには、創造的な破壊を恐れず、グローバル化や規制緩和に取り組むことが必要だ。そうした変化の障害となっているのは、変化を恐れる心ではないだろうか。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。